

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月19日

上場会社名 三井住友海上グループホールディングス株式会社
 コード番号 8725 URL <http://www.msig.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東 大名

(氏名) 江頭 敏明
 (氏名) 今井 純一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3297-6168

平成20年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	1,038,846	—	△5,268	—	12,399	—
19年9月中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	—	29.43	—	—
19年9月中間期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月中間期	8,019,840		1,432,528		17.7		3,369.15	
20年3月期	—		—		—		—	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 1,418,981百万円 20年3月期 一百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	銭	円	銭	円
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	27.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,035,000	—	9,000	—	20,000	—	47.48	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月中間期 421,320,739株 20年3月期 一株
 ② 期末自己株式数 20年9月中間期 152,152株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(中間期) 20年9月中間期 421,218,719株 19年9月中間期 一株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	18,883	—	17,659	—	16,892	—	16,890	—
19年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	40.10
19年9月中間期	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年9月中間期	777,947	762,693	762,693	762,693	98.0	1,810.89	1,810.89	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 762,693百万円 20年3月期 1百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- (2) 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- (3) 当社は平成20年4月1日設立のため、前期に係る実績はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済の減速による外需の鈍化や、依然として高水準にある原油・原材料価格を背景に企業収益が減少しています。さらに、消費者物価の高止まりもあって、個人消費が弱含みとなるなど、景気の後退色が一段と鮮明になりました。特に、9月の米国発金融危機以降は先行き不透明感が一段と高まりました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が9,469億円（うち正味収入保険料7,570億円）、資産運用収益は894億円、その他経常収益が24億円となった結果、1兆388億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が8,274億円（うち正味支払保険金4,395億円）、資産運用費用が607億円、営業費及び一般管理費が1,483億円、その他経常費用が76億円となった結果、1兆441億円となりました。

以上の結果、経常損失は52億円となりました。経常損失に特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した中間純利益は、123億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

- ①損害保険事業におきましては、正味収入保険料は7,570億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、9,912億円となりました。また、経常費用は、米国発金融危機による市場の混乱の影響を受け、多額の有価証券評価損が発生したほか、欧州子会社における信用保険の引受けに関して大口の支払備金を計上したこともあり、9,912億円となりました。この結果、経常利益は20百万円となりました。
- ②生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、生命保険料は694億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、784億円となりました。また、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資損失49億円を含めた経常費用は、831億円となりました。この結果、経常損失は46億円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が9,274億円、アジアが418億円、欧州が501億円、米州が242億円となり、経常利益（又は経常損失（△））は、日本が294億円、アジアが32億円、欧州が△393億円、米州が55億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェアは89%と大きなウェイトを占めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は8兆198億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、1兆4,325億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが377億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出などにより△418億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期社債の償還による支出などにより△448億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,073億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成20年5月21日公表の通期の連結業績予想数値を変更しております。

なお、予想に関する事項は、本日（平成20年11月19日）発表の「平成21年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から連結決算上必要な修正を行っております。

当社は設立第1期であるため、会計方針の変更による影響額は算定しておりません。

なお、当社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、経常損失は304百万円減少し、税金等調整前中間純利益は304百万円増加しております。

セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、リース取引開始日が当連結会計年度に属する取引からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これらの会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
資産の部	
現金及び預貯金	327,359
コールローン	26,100
買入金銭債権	97,810
金銭の信託	26,389
有価証券	5,891,357
貸付金	819,154
有形固定資産	266,001
無形固定資産	82,014
その他資産	478,078
繰延税金資産	11,410
貸倒引当金	△5,836
資産の部合計	<u>8,019,840</u>
負債の部	
保険契約準備金	6,012,936
支払備金	880,856
責任準備金等	5,132,079
社債	99,992
その他負債	287,199
退職給付引当金	81,155
役員退職慰労引当金	2,564
賞与引当金	9,608
特別法上の準備金	2,682
価格変動準備金	2,682
繰延税金負債	91,173
負債の部合計	<u>6,587,312</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	132,700
利益剰余金	543,157
自己株式	△609
株主資本合計	<u>775,248</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	639,967
繰延ヘッジ損益	△154
為替換算調整勘定	3,919
評価・換算差額等合計	<u>643,733</u>
少数株主持分	<u>13,547</u>
純資産の部合計	<u>1,432,528</u>
負債及び純資産の部合計	<u>8,019,840</u>

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	1,038,846
保険引受収益	946,979
(うち正味収入保険料)	757,008
(うち収入積立保険料)	94,411
(うち積立保険料等運用益)	25,655
(うち生命保険料)	69,403
資産運用収益	89,408
(うち利息及び配当金収入)	86,970
(うち金銭の信託運用益)	23
(うち有価証券売却益)	14,707
(うち金融派生商品収益)	9,774
(うち積立保険料等運用益振替)	△25,655
その他経常収益	2,458
経常費用	1,044,114
保険引受費用	827,413
(うち正味支払保険金)	439,538
(うち損害調査費)	40,990
(うち諸手数料及び集金費)	126,387
(うち満期戻戻金)	140,548
(うち生命保険金等)	16,301
(うち支払備金繰入額)	49,467
(うち責任準備金等繰入額)	13,022
資産運用費用	60,730
(うち金銭の信託運用損)	1,504
(うち有価証券売却損)	4,575
(うち有価証券評価損)	45,049
営業費及び一般管理費	148,316
その他経常費用	7,654
(うち支払利息)	705
経常損失(△)	△5,268
特別利益	28,264
固定資産処分益	985
特別法上の準備金戻入額	27,279
価格変動準備金戻入額	27,279
特別損失	2,221
固定資産処分損	1,559
減損損失	662
税金等調整前中間純利益	20,774
法人税及び住民税等	9,117
過年度法人税等戻入額	△7,307
法人税等調整額	6,101
少数株主利益	464
中間純利益	12,399

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	100,000
当中間期変動額合計	100,000
当中間期末残高	100,000
資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	132,703
自己株式の処分	△3
当中間期変動額合計	132,700
当中間期末残高	132,700
利益剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	534,410
実務対応報告第18号の適用に伴う変動	8,986
剰余金の配当	△12,639
中間純利益	12,399
当中間期変動額合計	543,157
当中間期末残高	543,157
自己株式	
前期末残高	—
当中間期変動額	
自己株式の取得	△650
自己株式の処分	41
当中間期変動額合計	△609
当中間期末残高	△609
株主資本合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	767,113
実務対応報告第18号の適用に伴う変動	8,986
剰余金の配当	△12,639
中間純利益	12,399
自己株式の取得	△650
自己株式の処分	38
当中間期変動額合計	775,248
当中間期末残高	775,248

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	639,967
当中間期変動額合計	639,967
当中間期末残高	639,967
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△154
当中間期変動額合計	△154
当中間期末残高	△154
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,919
当中間期変動額合計	3,919
当中間期末残高	3,919
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	643,733
当中間期変動額合計	643,733
当中間期末残高	643,733
少数株主持分	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,547
当中間期変動額合計	13,547
当中間期末残高	13,547
純資産合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	767,113
実務対応報告第18号の適用に伴う変動	8,986
剰余金の配当	△12,639
中間純利益	12,399
自己株式の取得	△650
自己株式の処分	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	657,280
当中間期変動額合計	1,432,528
当中間期末残高	1,432,528

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	20,774
減価償却費	10,379
減損損失	662
のれん償却額	2,075
支払備金の増減額 (△は減少)	47,615
責任準備金等の増減額 (△は減少)	11,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,746
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△27,279
利息及び配当金収入	△86,970
有価証券関係損益 (△は益)	33,692
金融派生商品損益 (△は益)	△9,774
支払利息	705
為替差損益 (△は益)	4,218
有形固定資産関係損益 (△は益)	574
持分法による投資損益 (△は益)	4,687
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△25,656
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△25,381
その他	6,165
小計	△31,894
利息及び配当金の受取額	89,736
利息の支払額	△737
法人税等の支払額	△19,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	△10,926
買入金銭債権の取得による支出	△3,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,138
金銭の信託の増加による支出	△25
金銭の信託の減少による収入	23,690
有価証券の取得による支出	△381,946
有価証券の売却・償還による収入	307,765
貸付けによる支出	△112,077
貸付金の回収による収入	94,657
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	42,740
その他	1,234
資産運用活動計	△36,749
営業活動及び資産運用活動計	955
有形固定資産の取得による支出	△4,727
有形固定資産の売却による収入	1,721
その他	△2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,810

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の償還による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△650
自己株式の売却による収入	38
配当金の支払額	△12,639
少数株主への配当金の支払額	△1,237
その他	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,721
現金及び現金同等物の期首残高	364,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	307,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	989,801	78,493	1,068,295	(29,448)	1,038,846
(2) セグメント間の内部経常収益	1,435	—	1,435	(1,435)	—
計	991,237	78,493	1,069,730	(30,884)	1,038,846
経常費用	991,216	83,189	1,074,406	(30,291)	1,044,114
経常利益又は経常損失(△)	20	△4,695	△4,675	(592)	△5,268

(注) 1 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務及び資産運用業務

3 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から連結決算上必要な修正を行っております。

当社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、損害保険事業に係る経常収益及び経常費用が、それぞれ465百万円、161百万円増加し、損害保険事業の経常利益が304百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	923,449	41,695	50,118	24,214	1,039,477	(630)	1,038,846
(2) セグメント間の内部経常収益	4,027	108	34	1	4,172	(4,172)	—
計	927,476	41,803	50,153	24,215	1,043,649	(4,803)	1,038,846
経常費用	898,020	38,520	89,531	18,654	1,044,726	(612)	1,044,114
経常利益又は経常損失(△)	29,456	3,282	△39,377	5,561	△1,077	(4,190)	△5,268

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- ① アジア…マレーシア、台湾、シンガポール
 - ② 欧州…英国、アイルランド
 - ③ 米州…米国、バミューダ
- 3 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、米州に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。
- 4 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
- 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から連結決算上必要な修正を行っております。
- 当社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、経常費用がアジア及び欧州で、それぞれ296百万円、27百万円減少、米州で20百万円増加し、経常利益がアジア及び欧州で、それぞれ296百万円、27百万円増加、米州で20百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高（百万円）	59,704	51,129	30,695	141,530
II 連結経常収益（百万円）				1,038,846
III 連結経常収益に占める海外売上高の割合（％）	5.75	4.92	2.95	13.62

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- ① アジア…マレーシア、台湾、シンガポール
 - ② 欧州…英国、アイルランド
 - ③ 米州…米国、バミューダ
- 3 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

当中間会計期間末
 (平成20年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	999
未収入金	30,533
その他	0
流動資産合計	31,532
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	746,414
投資その他の資産合計	746,414
固定資産合計	746,414
資産合計	777,947
負債の部	
流動負債	
短期借入金	15,012
未払法人税等	4
賞与引当金	82
その他	154
流動負債合計	15,254
負債合計	15,254
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	
資本準備金	179,191
その他資本剰余金	467,220
資本剰余金合計	646,411
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	16,890
利益剰余金合計	16,890
自己株式	△609
株主資本合計	762,693
純資産合計	762,693
負債純資産合計	777,947

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
関係会社受取配当金	17,500
関係会社受入手数料	1,383
営業収益合計	18,883
営業費用	
販売費及び一般管理費	1,224
営業費用合計	1,224
営業利益	17,659
営業外収益	8
営業外費用	774
経常利益	16,892
税引前中間純利益	16,892
法人税、住民税及び事業税	1
中間純利益	16,890

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	100,000
当中間期変動額合計	100,000
当中間期末残高	100,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	179,191
当中間期変動額合計	179,191
当中間期末残高	179,191
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	467,223
自己株式の処分	△3
当中間期変動額合計	467,220
当中間期末残高	467,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
中間純利益	16,890
当中間期変動額合計	16,890
当中間期末残高	16,890
自己株式	
前期末残高	—
当中間期変動額	
自己株式の取得	△650
自己株式の処分	41
当中間期変動額合計	△609
当中間期末残高	△609
株主資本合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
株式移転による増加	746,414
中間純利益	16,890
自己株式の取得	△650
自己株式の処分	38
当中間期変動額合計	762,693
当中間期末残高	762,693

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

7. その他の情報

当社は平成20年4月1日設立のため、前中間期及び前連結会計年度末には、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(連結)の前中間期及び前連結会計年度末の数値を記載しております。

(1) 当四半期(中間期)の損益状況

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	比較増減	増減率	
経常	保険引受収益	1,005,197	946,979	△ 58,217	△ 5.8 %
	(うち正味収入保険料)	(797,399)	(757,008)	(△ 40,390)	(△ 5.1)
	(うち収入積立保険料)	(101,448)	(94,411)	(△ 7,037)	(△ 6.9)
	(うち生命保険料)	(77,173)	(69,403)	(△ 7,769)	(△ 10.1)
	保険引受費用	884,034	827,413	△ 56,621	△ 6.4
	(うち正味支払保険金)	(428,243)	(439,538)	(11,294)	(2.6)
	(うち損害調査費)	(37,893)	(40,990)	(3,096)	(8.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(126,679)	(126,387)	(△ 291)	(△ 0.2)
	(うち満期返戻金)	(145,884)	(140,548)	(△ 5,335)	(△ 3.7)
	(うち生命保険金等)	(14,481)	(16,301)	(1,820)	(12.6)
損益	資産運用収益	73,865	89,408	15,542	21.0
	(うち利息及び配当金収入)	(85,813)	(86,970)	(1,157)	(1.3)
	(うち有価証券売却益)	(13,515)	(14,707)	(1,191)	(8.8)
	資産運用費用	8,203	60,730	52,527	640.3
	(うち有価証券売却損)	(1,718)	(4,575)	(2,856)	(166.2)
	(うち有価証券評価損)	(3,707)	(45,049)	(41,342)	(1,115.1)
	営業費及び一般管理費	139,497	148,316	8,818	6.3
その他経常損益	△ 1,058	△ 5,195	△ 4,136	—	
経常利益又は経常損失(△)	46,268	△ 5,268	△ 51,536	△ 111.4	
特別損益	特別利益	794	28,264	27,470	3,459.6
	特別損失	3,444	2,221	△ 1,222	△ 35.5
	特別損益	△ 2,650	26,042	28,693	—
税金等調整前中間純利益	43,618	20,774	△ 22,843	△ 52.4	
法人税及び住民税等	18,664	9,117	△ 9,546	△ 51.1	
過年度法人税等戻入額	—	△ 7,307	△ 7,307	—	
法人税等調整額	△ 5,918	6,101	12,019	—	
少数株主利益	341	464	122	36.0	
中間純利益	30,530	12,399	△ 18,131	△ 59.4	

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

正味収入保険料	795,294	759,422	△ 35,871	△ 4.5
---------	---------	---------	----------	-------

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	162,379	17.2	0.2	160,041	17.8	△ 1.4
海 上	62,787	6.6	10.4	62,815	7.0	0.0
傷 害	155,773	16.5	△ 13.9	146,937	16.4	△ 5.7
自 動 車	319,818	33.9	4.2	310,210	34.6	△ 3.0
自動車損害賠償責任	89,728	9.5	0.9	75,973	8.5	△ 15.3
その他の	153,839	16.3	11.1	141,101	15.7	△ 8.3
合 計	944,327	100.0	1.1	897,079	100.0	△ 5.0
(うち収入積立保険料)	(101,448)	(10.7)	(△ 19.7)	(94,411)	(10.5)	(△ 6.9)

<自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自 動 車	317,713		3.3	312,624		△ 1.6
合 計	942,221		0.8	899,493		△ 4.5

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	120,454	15.1	4.4	111,525	14.7	△ 7.4
海 上	54,162	6.8	13.0	52,911	7.0	△ 2.3
傷 害	72,541	9.1	△ 3.0	72,011	9.5	△ 0.7
自 動 車	314,651	39.5	4.3	306,366	40.5	△ 2.6
自動車損害賠償責任	97,295	12.2	△ 0.2	83,082	11.0	△ 14.6
その他の	138,294	17.3	10.8	131,110	17.3	△ 5.2
合 計	797,399	100.0	4.6	757,008	100.0	△ 5.1

<自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自 動 車	312,546		3.4	308,780		△ 1.2
合 計	795,294		4.3	759,422		△ 4.5

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	48,980	11.4	△ 2.7	46,754	10.6	△ 4.5
海 上	21,854	5.1	21.1	20,731	4.7	△ 5.1
傷 害	33,489	7.8	9.2	35,528	8.1	6.1
自 動 車	190,086	44.4	3.5	190,581	43.4	0.3
自動車損害賠償責任	67,507	15.8	△ 0.9	69,592	15.8	3.1
その他の	66,324	15.5	9.2	76,349	17.4	15.1
合 計	428,243	100.0	4.1	439,538	100.0	2.6

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 有 価 証 券 関 係

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	2,214,808	2,237,641	22,833
株 式	753,058	1,767,963	1,014,905
外 国 証 券	1,209,836	1,178,758	△ 31,077
そ の 他	148,701	145,529	△ 3,172
合 計	4,326,404	5,329,893	1,003,488

- (注) 1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。
2. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
3. その他有価証券で時価のあるものについて31,104百万円減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(参考) 証券化商品等に対する投融資の状況および米国サブプライムローンに関する
エクスポージャーについて

管理ベース

1. 特定の証券化商品等に対する投融資の状況

※ 本項は、基本的に金融安定化フォーラム (F S F) のガイドラインを踏まえ、記載しております。

(単位：億円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	投融資額 注1 中間連結貸借対照表価額	評価差額 注2 含み損益	投融資額 注1 連結貸借対照表価額	評価差額 注2 含み損益
(1) RMBS 注3	1,447	6	1,417	26
国内	1,406	7	1,389	26
海外	40	△ 0	28	△ 0
(2) ABS-CDO 注4	2	△ 0	4	△ 0
AAA格	—	—	—	—
AA格	2	△ 0	4	△ 0
A格	—	—	—	—
BBB格以下	—	—	—	—
(3) CDO 注4	144	△ 4	158	△ 2
CLO	142	△ 3	152	△ 1
AAA格	142	△ 3	152	△ 1
AA格	—	—	—	—
A格	—	—	—	—
BBB格以下	—	—	—	—
CBO	0	△ 0	4	△ 0
AAA格	—	—	2	△ 0
AA格	—	—	1	△ 0
A格	—	—	—	—
BBB格以下	0	△ 0	0	△ 0
シンセティックCDO	2	△ 1	1	△ 0
AAA格	—	—	—	—
AA格	1	△ 0	1	△ 0
A格	—	—	—	—
BBB格以下	0	△ 1	—	—
(4) CMBS	171	△ 5	187	△ 1
国内	171	△ 5	187	△ 1
海外	—	—	—	—
(5) ABCP	104	—	83	—
内、当社が組成するもの	39	—	—	—
(6) SIV関連	—	—	—	—
内、当社が組成するもの	—	—	—	—
(7) LBO型ローン	137	注5	114	注5
国内	137	—	114	—
海外	—	—	—	—

(注 1) 上記の投融資は、(中間) 連結貸借対照表上、「買入金銭債権」、「有価証券」又は「貸付金」に計上されております。投融資額の中に、米国サブプライムローンに関するものは該当ありません。

(注 2) 上記の投融資に関して、当中間期および前期に減損処理(評価損計上)の対象となったものはありません。

(注 3) RMBS 格付け別内訳は、国内、海外とも全額 AAA 格であります。

(注 4) ABS-CDO、CDO に対するヘッジ取引は該当ありません。

(注 5) LBO 型ローンは貸付金であり、時価評価差額を認識しておりません。なお、当該ローンに関して、貸倒引当金 2 億円を計上しております。

(注 6) 上記には、持分法適用会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の金額は含まれておりません。

[用語説明]

- ◆ サブプライムローン (Sub-Prime Loan) : 米国の低所得者向け住宅ローン
- ◆ シンセティック CDO (Synthetic CDO) : 合成債務担保証券
- ◆ ABCP (Asset-Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ◆ ABS (Asset-Backed Securities) : 資産担保証券
- ◆ ABS-CDO : ABS を裏付資産とした CDO
- ◆ CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券
- ◆ CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券
- ◆ CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券
- ◆ CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities) : 商業用不動産担保証券
- ◆ LBO 型ローン : 企業または事業部門の買収に係るローン
- ◆ RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities) : 住宅ローン担保証券
- ◆ SIV (Structured Investment Vehicle) : 投資目的会社

2. 米国サブプライムローンに関するエクスポージャー

<サブプライムローンを含む引受に関する情報>

		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		引受額	エクスポージャー	引受額	エクスポージャー
クレジットデリバティブ	ABS-CDO	111 億円	注1 -	118 億円	-
金融保証受再	ABS-CDO	57 億円	注2 8 億円	56 億円	9 億円
	RMBS	10 億円	10 億円	12 億円	12 億円
合計			18 億円		21 億円

(注1) 裏付資産となっている ABS の一部に米国サブプライムローンで構成された RMBS (SPL-RMBS:66 億円) が含まれますが、それを上回る劣後金額(免責金額:111 億円)があるため、当該 SPL-RMBS が全損となっただけでは支払責任は発生しません。したがって、エクスポージャーはゼロとしております。

(注2) 裏付資産となっている SPL-RMBS が全損となった場合に劣後金額を超えて支払責任が発生する金額 (8 億円) をエクスポージャーとしております。